

## 平成26年における「秋のレビュー」等の指摘事項に対する各府省の対応状況（概要）

○平成26年における「秋のレビュー」等の指摘事項に対する各府省の対応状況を行政改革推進本部事務局において取りまとめ（資料4-2）、以下のとおり主な事例を整理。今後とも引き続き、各府省の対応状況を精査。

## 「地方の創生・活性化に関連する事業」

## 【指摘】

- 重複が存在する補助金の間で調整を進め、将来的に統合をできる限り図るべく検討を進めるとともに、窓口の一元化を図るべき。

## 【対応】

- 農水省内の補助金（都市農村共生・対流総合対策交付金、山村振興交付金）を統合。
- 3つの補助金（都市農村共生・対流総合対策交付金（農水省）、過疎地域振興対策等に要する経費（総務省）、集落活性化推進経費（集落活性化推進事業費補助金（国交省））について、補助対象の重複を排除。
- 平成27年3月より内閣府に「集落等の活性化に関連する相談（ワンストップ相談窓口）」を設置し、相談窓口を一元化。

## 「女性活躍・子育て支援に関連する事業（待機児童解消加速化プラン）」

## 【指摘】

- 保育所のハード整備は重要であり、地域のニーズや実情を踏まえつつ推進すべき。
- 「保育コンシェルジュ」と同様の取組を普及し、ニーズに沿ったサービス提供に繋げるべき。

## 【対応】

- 各市町村が実施しているニーズ調査の結果等に基づき、平成26年度補正予算・27年度予算により約8万人分の保育所等を整備中。
- 「利用者支援事業」（「保育コンシェルジュ」と同様の取組）は、平成27年度に、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき 1,236か所まで実施箇所数の拡充を図る。

## 「時代に即した国勢調査の実施手法の在り方」

### 【指摘】

- オンライン回答用IDや紙の調査票の配布方法を、地域の実情を勘案できるよう見直すべき。
- 国勢調査の広報について、費用対効果の検証のための計画をあらかじめ公表し、目的に応じて費用対効果を検証できるようにすべき。

### 【対応】

- 業務の合理化を図り、27年度予算で約5億円削減。高齢者の多い地域においてはIDと紙の調査票の同時配布を選択できる等の配布方法の見直しをとりまとめ、地方自治体に通知。
- 平成27年国勢調査の広報計画を作成し、7月までにHPに掲載。オンライン回答率向上への寄与度を指標として設定するとともに、広報の効果測定を行う。

## 「石油製品の品質を確保するための手法の在り方」

### 【指摘】

- 全てのSS（ガソリンスタンド）や油種を対象に一律の頻度で試買を行うのは不適切。実態やリスクに応じて、適切な頻度やタイミングを見極めるべき。
- SS以外の石油製品販売業者を含め事業者や事業者団体に対して品質確保のための自主的な取組を促すべき。

### 【対応】

- 平成27年度予算で一律の試買を廃止。重大な被害の可能性のある不適合が過去に確認された給油所に重点化するなど、試買対象を重点化した試買を順次開始。
- 関連事業者団体に対し、コンタミ事案（1つの油種に別の油種等が混ざること）防止の取組の徹底を要請。また、SS以外の軽油・灯油販売業者に対する必要な対応を検討するため、関係団体等の協力を得て、その流通経路等について調査中。

## 「住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保」

### 【指摘】

- 公開プロセスにおいて廃止判定を受けた先行事業の問題点（入居ニーズの把握が不十分）が解消されていない。

### 【対応】

- 入居対象となる住宅確保要配慮者の入居ニーズや住宅オーナーの意向調査を行い、平成27年3月にとりまとめを実施。
- 当該調査を踏まえ、住宅確保要配慮者のニーズの高い改修工事等の支援を開始。